

第1章 総括

第1節 令和4年度事業運営の特徴と課題

1. 各介護保険事業利用率・実績件数の状況

	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
介護老人福祉施設	R4	97.2	97.5	97.6	97.6	97.9	95.3	94.0	91.1	94.0	91.7	89.7	91.3	94.6%
	R3	97.6	98.3	97.6	95.9	97.0	99.1	97.6	98.9	99.4	99.4	98.2	96.1	97.9%
短期入所生活介護	R4	92.0	94.5	102.3	108.7	115.5	42.3	89.0	45.7	91.3	85.2	102.9	94.5	88.7%
	R3	104.3	111.9	101.7	117.1	114.5	91.0	99.0	95.7	99.7	83.2	108.9	17.1	95.3%
特養+短期(施設計)	R4	96.7	97.2	98.1	98.7	99.6	90.2	93.5	86.7	93.7	91.1	91.0	91.6	94.0%
	R3	98.2	99.6	98.0	98.0	98.7	98.3	97.7	98.6	99.4	97.9	99.2	88.5	97.7%
通所介護	R4	66.2	67.1	69.2	68.3	61.8	63.2	65.7	70.4	67.9	66.6	69.6	70.0	67.2%
	R3	71.5	70.7	70.4	73.1	69.1	69.6	73.3	74.4	69.1	68.4	65.5	68.8	70.3%
地域包括(介護予防)	R4	167	166	166	165	160	162	161	163	166	161	167	164	164件
	R3	166	164	166	161	163	163	157	159	164	167	170	169	164件
総合事業プラン	R4	109	112	121	114	110	112	119	120	128	118	115	123	117件
	R3	105	104	104	113	112	116	116	119	113	108	106	105	110件
訪問介護	R4	691.0	726.7	754.6	752.3	778.4	706.6	710.1	726.5	721.9	681.6	668.2	794.3	726.0h
	R3	756.8	701.4	715.3	734.0	694.8	699.4	705.4	727.8	676.1	608.5	618.5	728.9	697.2h
総合事業	R4	286.0	310.5	306.5	318.5	310.5	300.0	287.8	277.8	290.3	246.6	249.8	272.3	288.0h
	R3	331.0	309.5	308.0	304.5	292.0	292.3	305.8	311.3	317.8	274.0	286.0	316.5	304.0h
訪問計	R4	977.0	1037.2	1061.1	1070.8	1088.9	1006.6	997.9	1004.3	1012.2	928.2	917.9	1066.6	1014.0h
	R3	1087.8	1010.9	1023.3	1038.5	986.8	991.7	1011.2	1039.0	993.9	882.5	904.5	1045.4	1001.3h
居宅介護支援	R4	150	183	189	192	181	196	200	201	189	181	176	175	185件
	R3	174	176	172	174	172	165	161	164	161	156	151	151	161件
予防給付総合事業	R4	23	22	23	23	23	23	23	23	23	24	22	23	23件
	R3	26	26	23	23	24	24	24	25	24	22	24	23	24件

※介護老人福祉施設以外の事業においては介護予防（総合事業）の事業も併せて実施。

※訪問介護の数字は、派遣時間数、居宅介護支援及び地域包括の数字は、ケアプラン作成件数を表示。

1. 令和4年度の運営状況の特徴と次年度へ向けた課題

つきみの園グループは職員の退職も少なく、職員体制は安定しています。産休や育児休暇を取得する職員も多く、障がい者雇用についても安心して働ける職場を目指して就労環境の整備に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の流行は3年目となり、どの部署においても職員の同居家族等が陽性者あるいは濃厚接触者となったり、お子さんが通う保育園や学校等が休業となることで、職員が連続した日数を休まざるを得なくなったりするなど、満足に働けない状態になる状況が前年度と比べても年間通して多くみられました。欠員に対しては、勤務変更や当日出勤する職員間での業務の工夫等でカバーしましたが、長期に及ぶことで、残業などによる疲労の蓄積や過度のストレス等が要因となり、体調を崩し長期休業等を余儀なくされる職員が出るなど、悪循環を招く結果となりました。

感染予防対策の一環として、前年度に続き、ボランティア活動の見合わせや業者の出入り制限等、各方

面の方々にご協力いただきました。ご家族・関係者との面会は予約制とし1Fロビー（パーテーション内）で実施しました。

令和4年9月と11月に、特養職員ならびに入所者の方が新型コロナウイルス感染症陽性となり、クラスターが発生しました。高齢者施設での陽性者は入院が原則ですが、前年度3月の感染者発生時に入院エンターリーに時間を要したケースも有り、嘱託医、保健所等の指示を受けながら、陽性者（入院希望者を除く）を施設内で隔離して看護、介護することとなり、つきみの園グループ全体で協力しあいながら対応しました。

感染症罹患を契機に、長期間ベッド上中心の過ごし方となり、生活意欲が著しく減退し、ADLが低下する方が多く出、食事・水分が十分摂れなくなり、施設内で亡くなられた方もいらっしゃいました。

1月には感染性胃腸炎等で嘔吐や下痢症状をともなう体調不良者が相次ぎ、一定期間ゾーニング対応を実施しました。

これらの経験から、普段の「当たり前の生活スタイル」の維持が入所者にとっていかに大切かを痛感し、今後の取組にあたっての課題となりました。

当施設は従来型施設のため、建物や設備について、都の感染症対策の助成金を活用し、ゾーニング対応の為に設備の整備を進めると共に、多床室の個室化工事に取り組みました。

また、今後の人材確保や人件費抑制等を見据え、職員の働きやすさと更なる業務の効率化を目指して、法人全体としてICT化を推進することとなり、都の事業を活用し、つきみの園グループ全体で取り組みました。

依然として、新型コロナウイルス感染症流行そのものは収まりませんが、令和5年度からは、法令上の扱いが変わる予定となっています。引き続き、業務改善、生産性の向上やワークライフバランスに配慮した働き方、ハード面では、経年劣化等による機器の入れ替えや建物の改修等に向けて取り組むことが中長期的な課題となっています。

(1) 施設サービス部（介護老人福祉施設+短期入所生活介護）

当施設はここ数年待機者が減少傾向にあり、入所者の退所による空きが出て、すぐには埋まらない状況があります。特に新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、ご家族の面会等が制限される中では、入所を控えるという判断をされる方もいらっしゃいました。また、入所前の施設等で感染者が出ている時期においては先方の対応もままならない状況もあり、当施設のクラスター発生時には職員の欠勤も多く、受け入れ体制が整わない期間がありました。

引き続き、特養ご利用者の体調変化に応じ、随時、嘱託医等へ相談ができることで、住み慣れた施設内でお過ごしいただくこと、病院への入院等にならないような体制づくりを行い、希望されるご家族に対しては看取り介護を行いました。

しかしながら、必要な入院等は必ずあるため、空床が出て短期入所利用者で埋めるという流れは、慢性的な短期入所利用希望者の減少もあり、難しくなっています。このような状況は東京都全域に及んでいます。感染症流行のたびに短期入所事業の一定期間休止したことによるその後の影響も大きく従来型特養併設の難しさがありました。

(2) 地域サービス部

① 通所介護事業

サービス利用を控える利用者は昨年同様にいらっしゃり、前年度よりも稼働はさらにあがりませんでした。その中でも総合事業については、前年度に続きフレイル予防等サービスの必要性を実感いただき、稼働は維持できました。

一般通所では引き続き、栄養アセスメント加算を継続算定しました。

利用自粛していた方も、少しずつ活動再開されましたが、年間通しての利用人数は伸び悩み、令和5年度には営業活動を強化してまいります。また、事業所の特性を活かした新たな加算取得への取り組みをしてまいります。

② 地域包括支援センター

感染症流行に伴い、介護予防活動支援事業はなかなかできない状況が続き、昨年度後半からその影響が大きく出てたためか、今年度も新規総合相談件数が増加しました。

地域で暮らしている高齢者の年齢も高く、また、家庭内が複雑化している、身寄りがないなど、相談の際

には時間を要するケースも多々あります。虐待通報や相談件数も増加傾向となっています。

特に生活支援体制整備事業については、課題も多く感染症流行の中で新たな取り組み方が求められてきています。職員を増員するだけでは解決には至らないのが現状です。

2月に入り、情報共有ツールとして、公式 LINE アカウントを開設し、地域の方々に身近に活動案内や新着情報を入手できる体制を整えました。

③ 訪問介護事業所

ここ数年、事業の伸びを見込んで人員増で配置しましたが、単独事業としては赤字だったため、昨年度より人員削減し単独で事業が成り立つように整備しました。収入面では、引き続き、感染症流行にともなうサービス利用控えや援助中止の協力要請、重度の方の入院や施設入所などの影響の方が大きく出ました。

今年度は途中より特定事業所加算Ⅱの算定を開始し、訪問介護員に端末を貸与し、記録や伝達事項のペーパーレス化を図る等 ICT化に取り組み始めました。また、定期的な会議の開催や研修会の機会を設け、登録ヘルパー一人一人のスキルアップ向上に事業所全体として引き続き取り組んでいきます。

④ 居宅介護支援事業所

5月より職員を増やし、地域の中でも比較的大きな事業所となりました。特定事業所としての役割が果たせるよう定例ミーティング等で計画的な研修、事例検討などに力を入れました。

今年度は、法人内介護ソフトシステム入れ替え等で、新規受け入れが難しくなり、年度前半の件数を保つことが出来ませんでした。システム（データ）移行後、年間を通しては、件数が増加しています。

また、小金井市医師会との連携ツール、MCS システムの本格始動に向け、法人個人情報保護事務局監修の下、導入準備を始めました。